

# 重点目標①「労働生産性」 政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」  (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値	7,282千円/人 (7,314千円/人)	7,438千円/人	8,065千円/人 (8,065千円/人)

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段( )はプラン策定時の値(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

## (産業別の状況)

## (重点政策・主な施策)

### 【製造業】

単位：千円/人

2014	2019
9,326	10,077

### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

### 【農林水産業】

2014	2019
1,457	1,376

### 2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 信州農畜産物の活用拡大
- 信州の木自給圏の構築

### 2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

### 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保
- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- 需要を創出するマーケティングの展開
- 消費者とつながる信州の「食」の推進
- 森林の持続的な管理と多面的な利活用

### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

### 【建設業】

2014	2019
4,893	4,966

### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上

### 2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

### 【サービス産業】

2014	2019
7,887	7,865

### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

### 2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

### 2-5 地域に根差した産業の振興

- 活力あるサービス産業の振興
- 時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

### 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光の担い手としての経営体づくり
- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

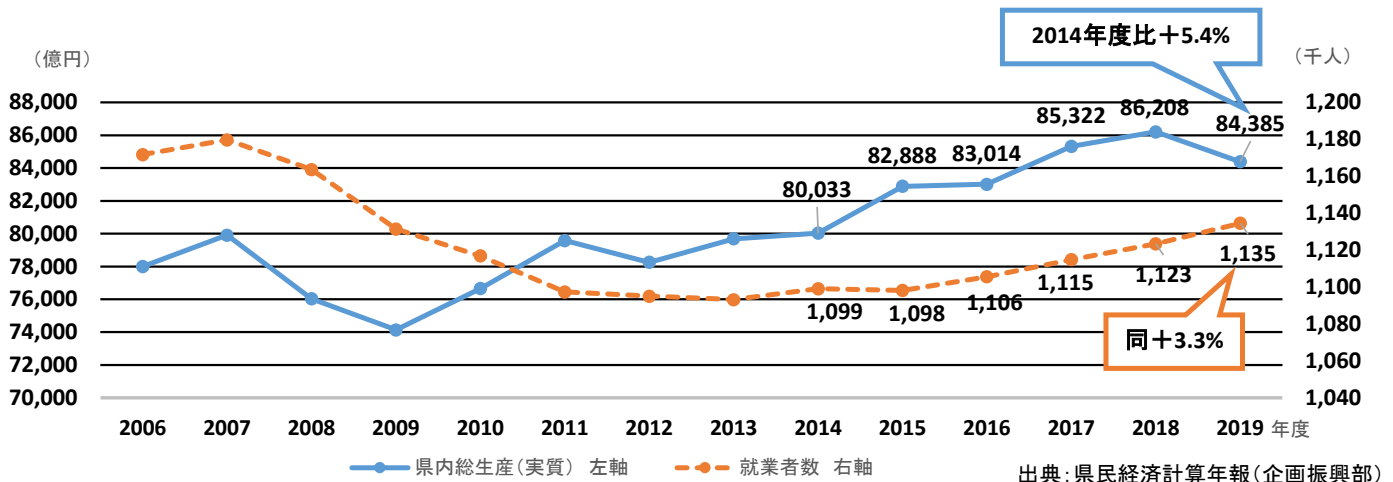
# 重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移していましたが、2019年度には、65歳以上の高齢者や女性の就業率の上昇により就業者数が順調に増加した一方で、米中貿易摩擦や年度末からの新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、県内総生産が減少(対前年度比△2.1%)したことから、労働生産性が低下しています。
- 県内総生産の増加に向けて、今後のDX・GXの推進等による付加価値向上や生産性向上が課題です。

労働生産性 (千円/人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	7,282	7,548	7,509	7,653	7,674	7,438
	2014年度比 +2.1%					

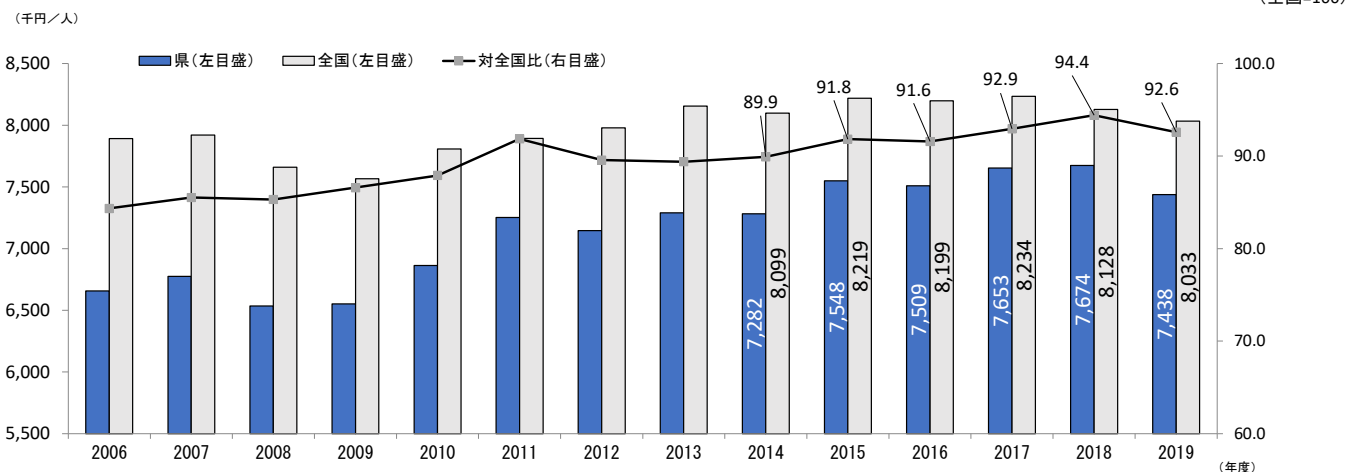


県内総生産(実質)と就業者数の推移



- 本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は92.6となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にありましたが、2019年度は県内総生産が減少し、その差が拡大しました。
- 主な要因として、総生産に占める構成比が全国との比較で高い(県:28.1%、全国:20.3%)製造業において、米中貿易摩擦等の影響により県内総生産が減少(対前年度比△5.4%)したことが挙げられます。

労働生産性の推移(全国比)



# 重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業が全体を牽引しています(基準年に対し+8.1%)。しかしながら、2019年度には米中貿易摩擦による中国経済の減速などによる受注・生産の減少等の影響により、構成比の高い情報・通信機器やはん用・生産用・業務用機械の県内総生産が減少したことなどから、対前年度比△5.0%となっています。
- 県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、対基準年比△0.3%、対前年度比△2.7%と減少しています。2019年度においては、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業が影響を受けたことが主な減少要因です。
- 第1次産業(農林水産業)では、対基準年では労働生産性が低下したものの(基準年に対し△5.6%) 2019年度には県内総生産の増加により対前年度比+3.7%と上昇しました。

